

企画総務委員会

送付 1 6 - 1 1

郵政事業民営化反対に関する陳情書

受付年月日

平成 1 6 年 9 月 2 1 日

陳 情 者

千代田区東神田 1 - 5 - 4

神田郵便局区内預貯金の会

同

振込団体

会長 鈴木 作太郎

# 陳 情 書

## 趣旨

現在、政府において強引に進めている郵政事業民営化に反対する。

## 陳情事項

政府は、経済財政諮問会議において構造改革の中心課題として、郵政事業の民営化に向けた検討を行っています。

このことについては国民の間に非常に多くの異論があります。

現在、郵政事業は、国営の公社として全国24,700の郵便局を通じて、郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業のサービスを全国であまねく公平に提供し、創業以来私たち国民の生活安定向上と福祉の増進に大きく寄与しております。

特に郵便事業においては、仮に民営化されて採算性優先の運営が行われると、収益性の高い都市部に事業が集中し、山間部や島しょ等の不採算地域との間で料金格差が生じ、全国統一料金制度を維持することが非常に難しくなり、国全体としての均衡ある発展は望めなくなります。

更に、現在では郵便局において、各自治体との連携により住民票や納税証明書の交付事務を行うなど国民生活の利便性の向上に大きく貢献しております。

また、各新聞のアンケートにおいても郵政事業の民営化を望む国民の声は一貫して一割に満たない状況と報道されております。

よって、私たちは、郵政事業の果たす公共的、社会的役割の重要性を考慮し、郵政事業が民意に反して民営化されることなく現行経営形態を維持していけるよう千代田区議会から政府に対して意見書を提出して頂きますよう要望しここに陳情致します。

平成16年9月21日

千代田区議会議長

鳥海 隆 弘 様